

平成26年度 提案型公共サービス民営化制度 募集提案 審査結果一覧表

No.	事業名	担当課	提案概要	提案の採否	審査結果	提案者
1	子どもの居場所づくり事業 学童保育室の運営	子ども支援課	①保育時間の延長 ②一日保育・早朝保育の実施 ③保育コンサルタント及び学童アドバイザー巡回相談 ④父母会費の回収業務・一日保育時のお弁当注文 ⑤定期的なアンケート ⑥コーチングスタッフによる指導員の教育研修 ⑦学校、所管課、地域との連携	○	地域での体験活動、保護者から希望の多かった保育時間の延長など提案者独自のアイデア、工夫が盛り込まれている。市民の利益につながる提案であり、メリットも大きい。	株式会社 アンフィニ
2	景観形成情報発信・啓発事業	都市計画課	平成24年度から平成26年度までに「我孫子のいろいろ八景探し」で選定したいろいろ八景の普及・定着化を図る ①八景めぐりツアー・散策会 ②八景めぐり冊子の作成、写真コンテスト、コンサート	○	市及び県から景観づくり地域活動団体として認定された唯一の景観団体として様々な実績をもっている。八景めぐりツアー・散策会などの発案は独自性が高く、八景探しなど行政サイドではできない視点での我孫子の文化活動に寄与できる。景観意識の向上、市の魅力アップ、普及活動に貢献している。	我孫子の景観を育てる会
3	市民活動ステーションの管理 市民プラザの施設運営 老人福祉センターの運営 根戸ディサービスセンターの運営 我孫子インフォメーションセンターの運営事業 湖北地区公民館指定管理者制度の運営 市民体育館管理運営	指定管理者施設所管課	我孫子市の指定管理者の下で働く労働者の勤務条件の審査を実施 ①労働社会保険諸法令の遵守状況の確認 ②従業員満足度の確認 ③是正・改善提案会議を開催、指定管理者に提案を行う ④労務コンプライアンス及びその従業員について市が最終的に判断する審査報告書の提出	○	県内においては、唯一の職能団体であり、他には関与できない。労働者の就業環境の向上は、質の高い行政サービスの提供につながる。審査をすることにより、適正な運営がなされ、利用する住民へのサービス向上につながる提案である。	千葉県社会保険労務士会

4	保険給付事業 被保険者証、受給者証の交付更新 国保保健事業 国保税の収納 保険税の啓発 国保税の賦課 後期高齢者医療被保険者の保健事業 後期高齢者医療窓口 国民健康保険の窓口	国保年金課	現在受託している国民健康保険の窓口業務に加え、データ等の入力等の内部事務を受託する。また、後期高齢者医療に係る窓口業務に加え、窓口の統合、ワンストップ化により市民サービスの向上を図る	○	国民健康保険と後期高齢者医療に関する窓口の包括化は、全国的に例が少なく、独自性の高い提案といえる。従事者の配置計画やフォロー体制、研修体制も綿密であり、事業評価の手法も確立されている。現在の国民健康保険業務の受託者として実績・評価も高い。	テンプスタッフ（株）
5	公共施設等包括管理業務 財産管理 市営住宅入居者管理業務 市営住宅維持管理点検業務	施設管理課 建築住宅課	従来の定期点検包括管理、巡回サービス、施設管理・運営サポート業務、インターネットサーバーを活用した管理情報の共有のほか、包括管理業務対象施設の特定建築物定期検査、建築整備定期報告業務、施設管理と一体となった市営住宅の運営管理、市有遊休不動産の売却補助、リース契約による設備更新の促進	○	特定建築物定期検査では、包括管理で蓄積した点検状況を活用し、効率的に実施することができる。また、市営住宅の運営管理についても、民間会社のノウハウが活用でき、入所者にとっても、ワンストップサービスの提供などサービスが向上する。市は、募集から入退去管理、家賃代行などの煩雑な手続きが軽減される。遊休不動産売却の補助業務、リース入札、導入による機器更新の提案はアセットマネジメントの手法として効果が十分期待できる。今までの包括管理の実績・手法をベースにした提案であり、アイデア、工夫が盛り込まれ、市民サービスの向上、財政の効率化につながる。	大成有楽不動産株式会社 千葉支店
6	電算システムの運用	文書情報管理課	3ヵ年事業で、電算設備の最適化を図る。27年度現状調査、28年度調査結果の分析、基本設計、詳細設計、29年度設備機器の調達、環境構築、運用管理体制の整備 ①室内の温湿度をリアルタイムで検知し、効率的な空調設備を提案する。 ②災害時を意識し、重要性の見合った給電設備を提案する。 ③オープンネットワークの利用により、稼働状況の見える化、設備の快適制御の実現	×	事業の一部において一定の独自性もある提案であるが、同業他社の手法も選択できる。また、コストの面における費用対効果の疑問が残る。市の電算システムの運用について、精通した団体であり実現性も高いが、設備の在り方について、行政側が具体的な計画を持っていないことが原因で、提案内容が全体的に未熟である。	企業

